

地域と行政が一体となった協働による地域づくり

『まちぢから協議会』(前編)

神奈川県 茅ヶ崎市総務部市民自治推進課

神奈川県茅ヶ崎市は、神奈川県の中南部に位置し、温暖な気候、美しい海と緑豊かな丘陵地に恵まれた都市です。昭和22(1947)年に市制を施行して以来、首都圏への交通の利便性を背景として都市化が進み、現在、人口約24万人の住宅都市として発展してきました。

これまで人口の増加が続き、発展してきた茅ヶ崎市ですが、今後は、なだらかに人口減少に転じる見込みであり、人口減少と少子高齢化が同時に進行するとうこれまで以上に難しい局面を迎えようとしています。

新たな時代に入れた現代社会において、インターネットの普及、情報技術の革新による生活様式の変化、複雑多様化する地域課題、新しい価値観を持った住民ニーズに対応するために、新たな地域コミュニティ制度を設計し、「まちぢから協議会」の取り組みを進めています。

まちぢから協議会とは？

まちぢから協議会は、地域の様々な情報を共有したり、課題を解決したりする

ことによって、「まち」の「ちから」を発揮し、より良いまちづくりを進めるための地域と行政との協働による住民自治の取り組みです。

平成24年度のモデル事業から進めてきた取り組みの結果、市内の13の区域のうち、12地区で地区まちぢから協議会が設立され、公益の増進に資する活動を行っています。

地区まちぢから協議会の特徴としては、地区内の全自治会を中心に地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会などの各種団体が参画し、さらに個人が部会活動や公募委員として活動に参加することによって、地域の誰もが当事者として関わることでできる仕組みとなっています。

さらに、市の条例に定められた要件に合致した地区まちぢから協議会に対し、市長が認定することによって、市職員が地域担当職員として助言、情報の提供を行い、助成金の交付やその他の地域における公益を増進するための活動に資する支援を行うこととしています。



地域探検・まちあるきの様子

取組の背景

少子高齢化の進行や生活様式の変化に伴い、コミュニティの基盤となっている地域への愛着や帰属意識の希薄化、多様化する地域課題への対応がますます難しくなっている社会的背景を踏まえ、平成24年度より、新たな地域コミュニティ（ま

ちぢから協議会）の取り組みを進めてきました。

本市に限らず人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収は減少し、その一方で、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれます。

財政状況は、ますます厳しくなることが予想され、これまでどおりの市内一律・画一的な行政サービスの維持が困難になることから、各地区の特徴や様々な課題等に即した対応が求められます。

さらに、持続可能な自治体、それを支える持続可能な地域を目指すことが求められており、地域と行政が一緒になって考え、課題解決等に資するそれぞれの地域に集中した政策の展開が必要であると考えています。

平成28年4月には、茅ヶ崎市地域コミュニティの認定等に関する条例を施行し、まちぢから協議会が地域において公益（不特定かつ多数の人たちの利益）の増進のために活動する認定コミュニティとしての認定要件を定めることや市の支援を義務化し、将来にわたる持続可能な制度と

しました。

まちぢから協議会の目的

現代社会の複雑多様化する課題が浮き彫りになってきている状況の中で、誰もが住みやすい地域であり続けるために、地域で活動する様々な団体が一体となり、地域課題の解決に向けた新たな地域コミュニティ制度の取り組みが、全国的に進められています。

全国的に進められているこの地域コミュニティの取り組みが、茅ヶ崎市の「まちぢから協議会」であり、地域の様々な情報を共有したり、課題を解決したりすることによって、「まち」の「ちから」＝「まちぢから」を発揮し、地域力の向上を目指し、課題解決等に資する地域と行政との協働によって、誰もが住みやすい地域であり続けることを目的としています。

これまでは、行政、自治会や地域内の様々な団体が、誰もが住みやすい地域にするための公益的な活動を個別に行っていました。これからは、様々な分野や世代の力を合わせて、話し合うことで顔

の見える関係をつくり、団体同士の連携を図り、多くの住民に地域の情報を共有し、課題の発見や解決へつなげることを目指しています。(図1)

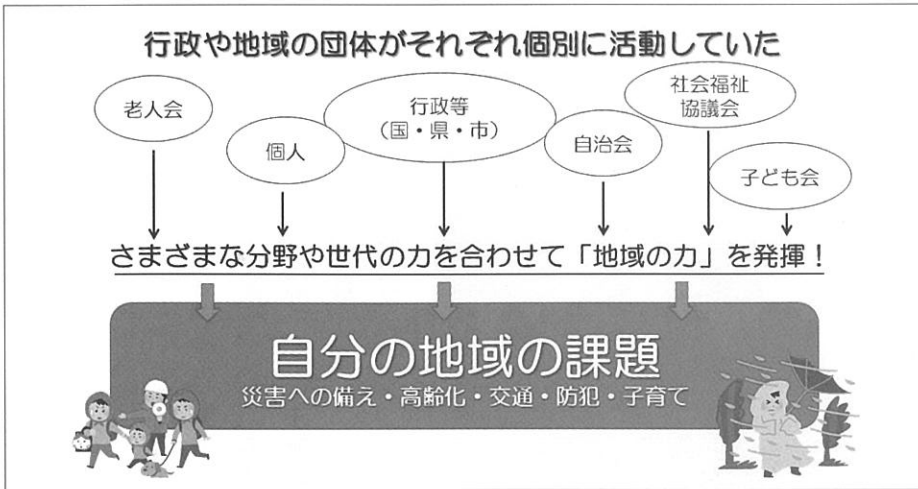


図1

地域(まち)から協議会と行政(市)との協働による課題解決

茅ヶ崎市が考える協働とは、「地域と行政が一緒になって、地域の課題解決という共通の目的の実現に向けて、それぞれの特徴を生かして行動すること」です。

地区の特徴や課題、あるべき将来像を協議・検討した結果、それぞれの課題や取り組みについて、「地域が解決(実施)できること」、「地域と行政が一緒になって解決(実施)できること」、「行政が解決(実施)するべきこと」に整理することによって、それぞれが果たすべき役割や責任を「見える化」し、毎月・毎回、地域の活動状況、行政の活動状況の進捗を共有することで課題解決という共通の目的の実現に向けて行動することができます。(図2)

主な効果・今後の展望

これまで地区を単位とした活動の主体は、地区自治会連合会が中心となって地



令和元年湘南地区防災訓練

区内の各自治会の連携を図り、住みやすい地域になるためのイベントや事業を実施していました。

地区自治会連合会が主催していた市民集会(地区住民と市長をはじめ副市長、部局長が一堂に会して意見交換を実施)や防災訓練をさらに発展させるべく、地区まちづくり協議会が主催することに

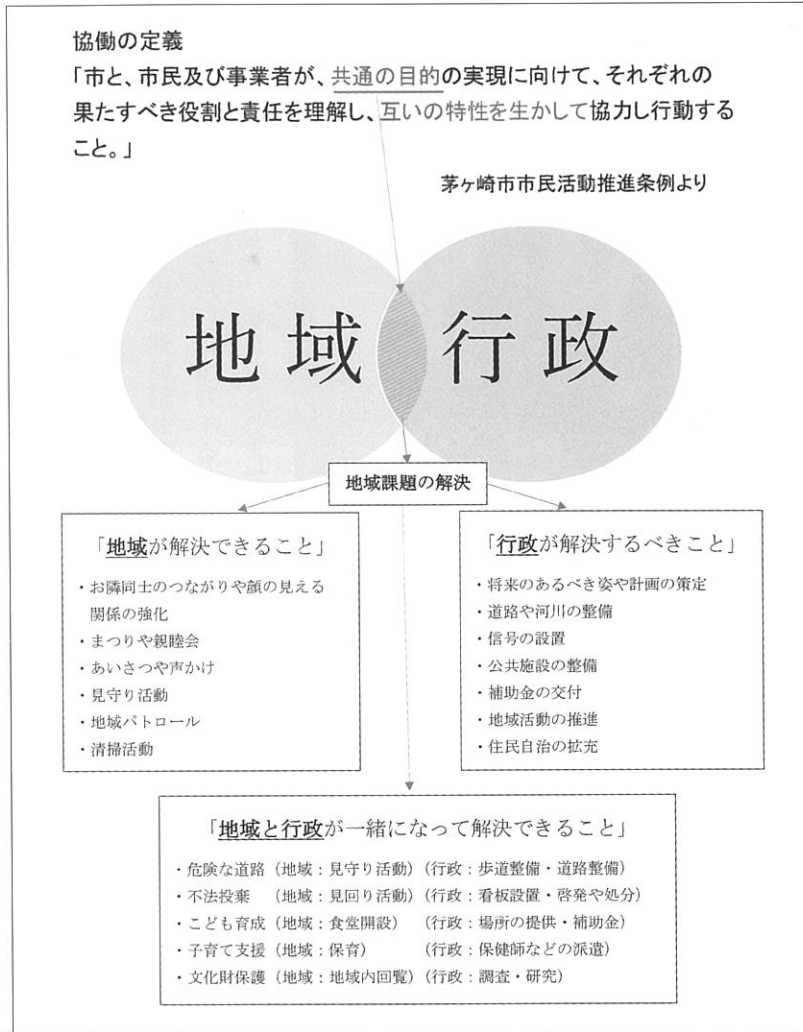


図 2

よって、各種団体や個人を交えた深く広い企画・運営につながり、より効果的な事業の展開が可能となりました。

例えば、これまでの防災訓練は、若い世代や子どもの参加者が少ないという課題があり、防災に関心の高い防災リーダー、自主防災組織等が中心となった定

例的な訓練となっていました。まちぢから協議会での話し合いによる新たなアイデアによって、バケツリレーや水消火器の消火体験をゲーム感覚のイベントとして子どもたちが実施できるよう工夫を行い、子どもとその親を巻き込んだ防災訓練の実施に至りました。



後藤会長

さらに、まちぢから協議会の活動や事業実施に伴う市の認定コミュニケーション助成金を活用した事業を実施することが可能となり、地区まちぢから協議会のアイデアによって、地区の特徴に応じた課題解決に資する事業の展開を行うことができました。

このような各地区まちぢから協議会の活動内容を共有することや活動の支援と相互の連絡調整を目的として各地区の代表者で構成する「茅ヶ崎市まちぢから協議会連絡会」を組織し、毎月開催される定例会等で新たなアイデアや課題を共有することによって、茅ヶ崎市全体の課題解決につながっています。

茅ヶ崎市まちぢから協議会連絡会の会



湘南地区と行政との「まなび講座」～豪雨災害時の身の守り方について～

長である後藤金蔵さんは、「これまで自治会相互の顔の見える関係性はできていたが、民生委員児童委員協議会、学区区青少年育成推進協議会等との関係性が深まり、お互いに協力することが可能となりました。また、これまで

関わりのなかった市民活動団体、NPO法人と連携した取り組みや事業の実施など関わる団体が多くなりました」と変化を実感しています。

さらに、湘南地区まちぢから協議会の会長も務める後藤会長は、「最近、特にコロナ禍によって、地域住民同士の交流を避けなければならない状況。しかしながら、この機をとらえて、高齢者などのスマートフォンが苦手な方を対象に、3密を回避したスマホ教室を開催しました。神奈川県の実業を活用してソフトバンク株式会社を招き、スマートフォンの使い方教室を開催。災害時の情報収集・安否確認、孤立の防止を図るコミュニケーションツールの紹介を実施。コロナ禍で様々な事業が中止となり、暗いニュースが続く今だからこそ、どうやったら実施できるか、地域にとって必要な取り組みを考え、市の担当者と共に実行する。今後は、市の厳しい財政状況を鑑み、民間企業の地域貢献・社会貢献事業や基金を活用した取り組みができないか新たなアイデアを模索中」と話しています。

このようなまちぢから協議会の活動と



各自治会（自主防災会）代表が集まり、一戸建て、集合住宅用のマニュアル冊子を作成し湘南地区全戸配布を実施

市の政策によって、複雑多様化する地域課題に対する解決を目指し、地域コミュニティの活性化と誰もが住みやすい地域環境に寄与する取り組みを推進していきます。